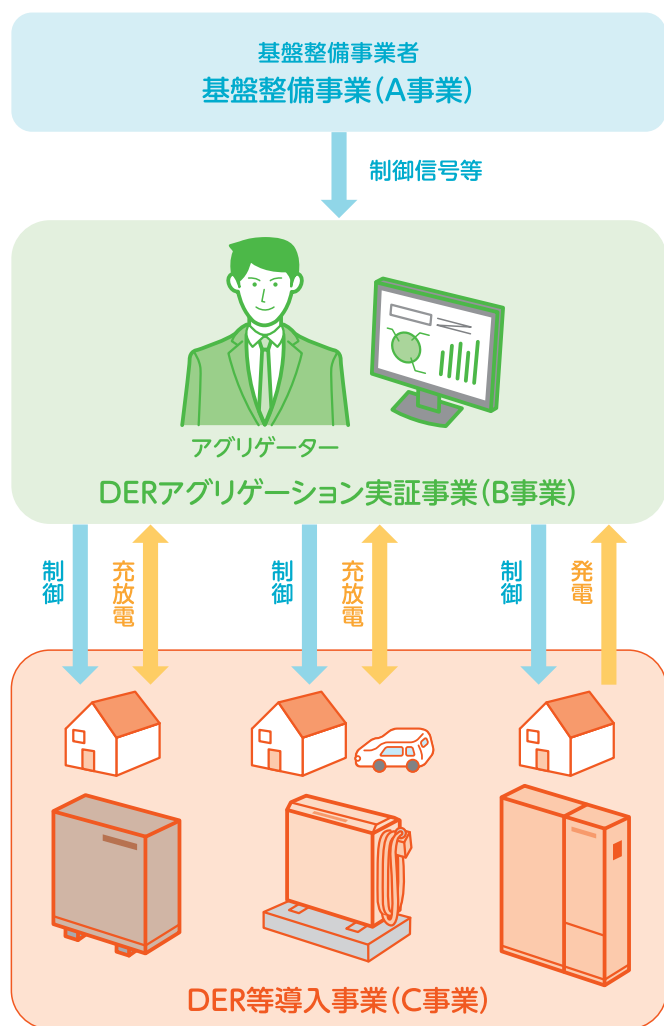


再生可能エネルギー発電等のアグリゲーション技術実証事業のうち 分散型エネルギーリソースの 更なる活用に向けた実証事業

(経済産業省補助金事業)

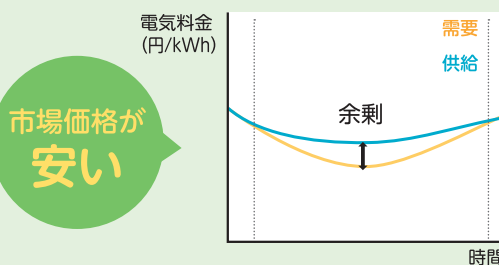
蓄電池等の分散型エネルギーリソース(DER)の更なる活用を目的に、
今後の電力取引市場等を見据えた蓄電池やエネファーム等からの逆潮流・周波数調整機能等の活用や、
稼働状況把握のためのIoT化の実証を行う事業です。この実証に伴い使用する蓄電システム、
V2H充放電設備、エネファーム等の設備費・工事費の一部は、補助金の支給対象となります。

事業イメージ

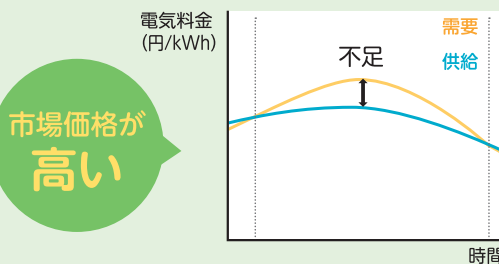


実証イメージ(供給力実証)

アグリゲーターが蓄電池等の電力を束ねて制御することで、供給力実証や調整力実証等を行います。供給力実証のイメージは下記の通りです。



電力が余る市場価格が安い時間帯に、アグリゲーターが蓄電池等を充電するように制御します。



電力が足りない市場価格が高い時間帯に、アグリゲーターが蓄電池等を放電するように制御します。

この実証事業は「基盤整備事業(A事業)」「DERアグリゲーション実証事業(B事業)」「DER等導入事業(C事業)」の3つに区分されています。

基盤整備事業(A事業)

A事業の補助対象事業者が、B事業の補助対象事業者と連携し、制御信号等指令を行うことで共通実証の実施において必要な要素の提供等を行います。

DERアグリゲーション実証事業(B事業)

B事業を行う補助対象事業者が、国内の蓄電池等のDERを束ねてアグリゲーションを行い、A事業の基盤整備事業者からの制御信号等を受け、供給力の提供や調整力の実証等を実施する事業です。

DER等導入事業(C事業)

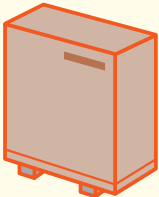
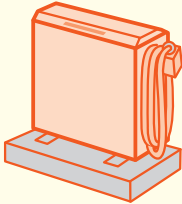
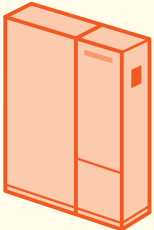
B事業で活用を行うDER設備等のうち、補助対象設備を新規で導入する際に補助を行う事業です。

DER等導入事業(C事業)

DER等導入事業(C事業)の補助対象設備及び補助対象経費のうち**家庭用に関わるもの**は以下の通りです。

※業務用・産業用の設備の一部も補助金の支給対象となります。

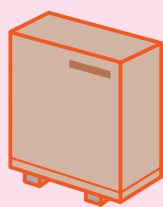
家庭用を含めた条件の詳細は、SIIホームページ(<https://sii.or.jp/DERaggregation03/>)でご確認ください。

設備区分	条件	補助率	補助金上限額
 家庭用蓄電システム	蓄電システム購入価格と工事費の合計が、目標価格以下であること。 ※2021年度家庭用蓄電システム目標価格 (設備費+工事費・据付費)16.5万円/kWh SIIで事前に登録される機器であること。 ※対象設備の型番は、SIIホームページ上 (https://sii.or.jp/DERaggregation03/battery/search)で確認すること。	1/3以内	<設備費・工事費> 4万円/kWh 初期実効容量※1
			【TPOモデル※2】 <設備費・工事費> 5.5万円/kWh 初期実効容量※1
 家庭用V2H充放電設備	一般社団法人次世代自動車振興センター(NeV)に、令和2年度第3次補正予算「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」の交付対象のうちV2H充放電設備として承認された型式のものであること(http://www.cev-pc.or.jp/)。又はB事業に活用する設備として個別にSIIに認められた設備であること。	1/2以内	<設備費> 75万円/台
		定額	<工事費> 40万円/台
 家庭用燃料電池(エネファーム)	一般社団法人燃料電池普及促進協会(FCA)で事前に登録される機器であること (http://www.fca-enefarm.org/)。	—	<設備費・工事費> 5万円/台
 エネルギー管理システム及びIoT関連機器	【EMS機器】 通信装置、制御装置、専用モニター装置、計測装置、センサー等。 【IoT関連機器】 DER等設備をIoT化し、B事業に活用するために必要な設備の購入、製造等に要する費用。	1/2以内	<設備費・工事費> 10万円

※1：初期実効容量は、JEM規格で定義された初期実効容量の内、計算値と計測値の何れか低い方を適用する。

※2：TPOモデル(第三者所有モデル)とは、事業者が保有する太陽光発電設備や蓄電池を、顧客の住宅や事業所に設置し、利用料等を得て収益を上げるビジネスモデルのことをいう。

補助金活用の一例



設備費+工事費・据付費が
99万円の
家庭用蓄電システム
(初期実効容量が6kWhを想定)

補助金額
最大**24万円**

+



設備費・工事費が
20万円の
IoT機器

補助金額
最大**10万円**

=

補助金額
最大
34万円

公募期間 2021年**4月9日(金)**～2021年**12月24日(金)** 12:00 必着

※交付申請の補助申請金額の合計額が予算額に達した場合、申請受付期間内であっても交付申請の受付を終了します。予算状況はSIIのホームページを参照してください。

交付申請等手続きは、B事業を行うアグリゲーターへの代行依頼が必要です。B事業に参加のアグリゲーターについては、SIIへお問い合わせください。

詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。

<https://sii.or.jp/DERaggregation03/>

問い合わせ先

TEL **03-5565-3960**

一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative



【受付時間】平日 10:00～12:00/13:00～17:00 (通話料がかかりますのでご注意ください)

再生可能エネルギー発電等のアグリゲーション技術実証事業のうち
分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業担当